

論文

記憶の交差点としての軍艦島

: ダークツーリズムから読み解く日韓和解の可能性

Hashima Island as an Intersection of Contested Memories:

A Dark Tourism Perspective on the Prospects for Japan–Korea Reconciliation

金 世徳*
KIM Saeduk

This study explores Hashima Island (Gunkanjima) as a crossroads of collective memory between Japan and Korea. By applying the framework of dark tourism, it examines how conflicting narratives of modernization and forced labor have shaped mutual perceptions. The research argues that these disputes stem from asymmetrical memories and national identity politics. It proposes dialogical memory practices and inclusive tourism narratives as pathways toward reconciliation. Ultimately, Gunkanjima may evolve from a site of contention into a space of shared remembrance and moral reflection.

キーワード: ダークツーリズム(Dark Tourism)、記憶の政治(politics of memory)、日韓関係と和解(Japan–Korea relations and reconciliation)、強制動員・植民地支配の記憶(forced mobilization and colonial memory)、多声的記憶と対話的記憶(polyphonic and dialogical memory)

1. 序論

長崎市沖に位置する端島、いわゆる「軍艦島」は、明治期から昭和期にかけて日本の急速な産業化を象徴する炭鉱島として発展した。島全体が鉄筋コンクリート建築に覆われ、近代的な労働・生活空間が形成されたその姿は、しばしば「海上の高層都市」と形容され、国内外の研究者・観光客の関心を引きつけてきた。しかしながら、この島は同時に、第二次世界大戦期に朝鮮半島出身者および中国人労働者が危険かつ過酷な環境下で労働に従事した場所としても知られており、その歴史的評価をめぐって多様な議論が存在する¹。

2015 年に「明治日本の産業革命遺産」としてユネスコの世界文化遺産に登録された際、本資産群は近代化の成功物語と植民地期の労働動員という二つの異なる歴史的側面を包含していることから、評価の枠組みが国内外で大きな論争を呼んだ。韓国政府は登録審査の過程で「強制労働」の歴史が十分に反映されていないと批判し、日本政府は「一部の労働者が意思に反して動員された」との文言を表明することで一定の配慮を示したが、登録後の説明施設の運営方針や展示内容をめぐって再び意見の相違が表面化した。この経緯は、軍艦島が単なる産業遺産にとどまらず、歴史認識・記憶政治が交差する象徴的空間となっていることを示唆する。

本稿は、この軍艦島をめぐる記憶の衝突を、ダークツーリズム (Dark Tourism) の観点から再検討することを主たる目的とする。ダークツーリズムとは、Foley & Lennon (2000) が提唱した概念であり、死・苦難・災害などの記憶と対面する観光実践を指す。こうした実践は、過去の悲劇を単に展示するのではなく、訪問者の倫理的省察や歴史的理解を促す教育的意義を持つとされる³。軍艦島においても、廃墟景観としての「美」や近代化の象徴としての「誇り」の側面だけでなく、その背後に潜む植民地支配や労働動員の記憶をいかに扱うのが、観光・展示の倫理を問う重要な課題となる。

また、軍艦島をめぐる日韓の記憶対立が、何故ここまで根深く持続しているのかという問題にも本稿は注目する。記憶の非対称性、国家アイデンティティ形成における歴史の役割、メディア表象の差異、さらには戦後教育の枠組みなど、複数の構造的要因が複

¹ 軍艦島における戦時動員の実態については、宮田節子『朝鮮人強制連行と長生炭鉱』（草の根出版会、2005 年）において詳細に論じられている。

² ユネスコ世界遺産委員会（2015 年）の議事録では、日本政府代表が「avoided being there against their will」という表現を用いたことが確認され、これが韓国側との妥協点となったとされる。

³ Foley & Lennon (2000) によるダークツーリズム概念は、死・災害・暴力の記憶を訪れる観光を倫理的・文化的に再評価する学術的枠組みとして広く引用されている。

合的に作用していると考えられる。

本稿は、①歴史的背景の整理、②記憶の表象と対立構造の分析、③観光におけるナラティブ形成の検討、④和解に向けた対話的アプローチの提示という四段階の分析枠組みに基づき、軍艦島を「記憶の交差点」として再定位することを目的とする。最終的に、本稿は軍艦島をめぐる議論を単なる歴史認識問題として捉えるのではなく、その記憶を「多声的記憶空間」として再定義し、過去をめぐる記憶実践および和解教育の課題として提示することで、日韓両国における「共感の構築」に寄与し得る理論的可能性を示すものである。

2. 軍艦島の歴史的背景

軍艦島（端島）は、長崎港の沖合約 18 キロに位置し、古くから石炭の採掘地として知られてきた。とりわけ、1890 年に三菱資会社が端島炭鉱を買収して以降、同島は日本の急速な産業化を象徴する場として発展を遂げた。三菱は労働力の定着を目的として福利厚生施設の整備に積極的に取り組み、労働者住宅、学校、病院、商店街などを島内に配置した。1916 年には、日本最古級とされる鉄筋コンクリート高層アパート「30 号棟」が建設され、以後、島全体が高密度の都市空間へと急速に再編されていった⁴。

島の人口は 1960 年代に 5,000 人を超え、同時期の東京の 9 倍以上の人口密度を記録したとされる。これにより、軍艦島は「海上の要塞」「東洋一の密集島」と呼ばれるほどの近代都市空間を形成した。こうした光景は、日本の高度経済成長を支えるエネルギー供給拠点としての端島の役割を象徴しており、その歴史的価値は近年の世界遺産登録を契機に国内外から注目を集めている。

しかし、この近代化の光の背後には、植民地支配期に動員された朝鮮半島出身者および中国人労働者の存在がある。1939 年以降、日本政府は「国家総動員法」に基づき、「募集」「官斡旋」「徴用」という三段階の労働動員制度を導入した。これらの制度は一見すると任意性の違いがあるように見えるが、実際には段階を追うごとに本人の意思が尊重されなくなる制度設計であり、特に 1944 年以降の「徴用」は法的強制力を伴うものであった。この制度により、多くの朝鮮人が端島を含む炭鉱に配置され、過酷な環境下での坑内労働に従事した。

韓国側の研究によれば⁵、端島に動員された朝鮮人労働者は、高温多湿で危険の多い坑内作業に従事し、栄養状態の悪化、事故死、脱走未遂などが頻発したとされる。宮田節子（2005）は、長生炭鉱や端島で働いた元労働者の証言をもとに、労働環境の厳しさ、差別的待遇、賃金未払いや給与の天引きなどの問題を指摘している。同書では、「自発的労働」ではなく「生活の自由を奪われた動員」であった点が繰り返して強調され、韓国側の「強制労働」認識の基盤を形成している。

一方、日本側の史料や政府見解では、当時の動員が戦時下の法制度の枠内で実施されたものであり、「制度上は強制労働とは区別される」とする説明が一般的である。日本政府は「徴用は国民の義務であり、植民地政策とは別の性格を持つ」と主張し、端島における労働者の待遇についても「他の日本人労働者との異差別は制度的に存在しなかった」と説明する傾向がみられる⁶。こうした見解は、日本国内の行政文書や博物館展示にも影響を与え、労働動員に対する理解を「戦時動員」という枠組みへと限定する役割を果たしてきた。

このように、軍艦島をめぐる歴史認識は、日韓両国で大きく異なるルートをたどって形成されてきた。韓国側は、植民地支配の文脈を重視し、その実態を「強制労働」と捉える。一方、日本側は「法制度上の戦時労働」という枠組みから評価し、動員の強制性について慎重な姿勢を示す。この両者の認識の差は、単なる史実の争いではなく、歴史をどう語るかという「記憶の政治」に深く関わるものである。

加えて、史料の性質も認識の相違に影響を与えている。日本側の行政資料は制度運用に焦点を当て、韓国側の証言資料は経験と感情を重視するため、両者の史料性には根本的な違いがある⁷。そのため、相互理解の前提となる史料の共有基盤が十分に確立されておらず、今日の議論においても双方が参照する「歴史」が必ずしも一致しない状況が続いている。

⁴ 三菱による端島炭鉱の経営史については、長崎市『端島炭鉱史』および三菱関連史料が詳しい。

⁵ 尹智賢（2012）『死亡記録からみた端島（軍艦島）炭鉱における強制動員朝鮮人死亡者の被害実態に関する基礎調査』韓国・大日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援委員会（編）などがある。

⁶ 国家総動員法（1938 年）および国民徴用令（1939 年）は戦時労働動員の法的基盤を成した。

⁷ 証言資料と行政文書の史料性の差異については、小棚晴一『記憶のポリテクスと東アジアの和解』（ミネルヴァ書房、2021 年）が詳述。

以上の検討から、軍艦島の歴史は「近代化の成功」と「植民地支配の苦難」という二重の歴史性を内包し、その解釈は政治・記憶・ナラティブの相互作用を通じて形成されてきたことが理解できる。こうした多層的な歴史性を理解することが、軍艦島をめぐる日韓対立の構造的把握に不可欠である。



写真1 軍艦島 (筆者撮影、2021.3.11)

3. 世界遺産登録と「記憶の政治」

2015年のユネスコ世界遺産登録は、軍艦島を含む「明治日本の産業革命遺産」に対する国際的イメージを大きく変える転機となった。この資産群は、日本の近代化を支えた八つの地域・23の構成資産から成り、産業化の技術遺産として高い評価を受けた。しかし、その登録過程において、特に端島（軍艦島）をめぐる歴史認識の問題が日韓両国間で激しい外交的摩擦を引き起こした。

日本政府は、明治期における急速な産業発展を国際社会に示す意図から、世界遺産推薦書において「近代化の原動力としての産業遺産」というポジティブな歴史像を強調した⁸。一方で、韓国政府は、これらの施設の中には植民地支配下における朝鮮人・中国人労働者の強制動員が行われた場所が含まれている点を指摘し、負の歴史の不可視化に強い懸念を示した⁹。特に軍艦島は、韓国側で「最も過酷な徴用の象徴」として記憶されている場所であり、ユネスコ審査会における韓国代表の発言も、端島における強制労働の存在を国際的に認めさせることを意図したものであった。

審査の場では、韓国代表は「朝鮮人強制労働の歴史が無視されている (the history of forced labor has been disregarded)」と主張し、日本側が近代化の功績のみを強調する姿勢に異議を唱えた。これに対し、日本政府代表は、「1940年代に一部の労働者が意思に反して動員された (some were brought against their will)」という表現を用いることで、一定の歴史的事実を認める譲歩的な姿勢を見せた¹⁰。この表現はユネスコの議事録にも明記され、国際的には「日本政府が初めて徴用の強制性を認めた」と受け止められた。

しかし、登録後に議論はむしろ激化した。日本政府が約束した「情報センター」などにおける歴史展示が、韓国側の期待した内容と大きく乖離していたためである。韓国外交部は「日本が約束を履行していない」と繰り返し非難し、日本国内でも「過度な譲歩ではないか」という反発が生まれ、いわゆる「記憶の政治 (politics of memory)」が双方で活性化した。特に2021年に東京・新橋に開設された「産業遺産情報センター」では、元島民の証言映像が強調され、「朝鮮人への虐待はなかった」とするナラティブが前面に出されたため、韓国側は「事実の歪曲」と強く批判した¹¹。

この出来事は、歴史認識問題をめぐる日韓対立が、単なる事実の争いではなく、ナショナル・ナラティブ (national narratives) をめぐる競合であることを明確に示している。日本側のナラティブは、軍艦島を「近代化の誇り」「産業発展の象徴」として記憶し、その価値を世界遺産登録で国際的に承認させることを目的としたものである。これは戦後日本において発展した「経済成長の物語」

⁸ 日本政府の推薦書 (文化庁「明治日本の産業革命遺産」関連文書) では、近代化の技術的達成が強調されている。

⁹ 韓国外交部「強制動員被害の歴史を無視してはならない」(2015年声明)。軍艦島は韓国国内で徴用者の象徴的空間とされている。

¹⁰ ユネスコ世界遺産委員会議事録 (2015年7月) の記録。日本政府代表の発言 “some were brought against their will”。

¹¹ 産業遺産情報センター (東京・新橋) をめぐる韓国政府の批判声明 (2021-2022)。韓国側は「歴史歪曲」「約束違反」と公式に指摘。

「勤勉な国民性の物語」と深く結びついており、軍艦島の記憶のうち、負の側面は観光化の潮流の中で周縁化される傾向がある。一方、韓国側のナラティブは、軍艦島を「植民地支配の被害」「強制労働の象徴」として捉えるものであり、これは戦後韓国の国家形成の中で強調されてきた「抗日」「民族被害」の記憶の位置づけと連続している。ユネスコ審議での対立は、両国がそれぞれの歴史アイデンティティを守るために記憶を主張する行為と理解することができる。

両者の記憶が排他的に対立する背景には、「被害の記憶」と「誇りの記憶」が国民的ナラティブの核心部分を構成しているという問題がある。日本側では、軍艦島の負の歴史を強調することは「産業化の成功物語への脅威」と捉えられやすく、韓国側では、軍艦島の肯定的描写は「被害の不可視化」と理解されやすい。このようなナラティブの非対称性は、和解の基盤となる「共存する記憶 (coexisting memory)」の形成を阻み、「和解の記憶 (reconciliatory memory)」へと至る道を閉ざしている。

ユネスコ登録をめぐる 2015 年の対立は、歴史事実とその解釈が国家のアイデンティティと深く結びつく構造を浮き彫りにした。その意味で軍艦島をめぐる論争は、単なる遺産政策や観光資源の問題ではなく、両国の「記憶の基盤 (mnemonic foundation)」がどのように形成され、政治化されているのかを示す典型例であるといえる。

4. ダークツーリズムの視点：死と労苦の記憶を旅する

ダークツーリズムは、Foley & Lennon (2000) が「死・苦難・暴力の記憶に関わる場所を訪問する行為」と定義して以来、観光学・記憶研究・死生学の複合領域で議論されてきた概念である。同概念は、単に暗い場所を観光対象にするという意味ではなく、近代社会が抱える「死の隠蔽」への反省や、過去の悲劇に向き合う倫理的態度を含意している。Seaton (1996) はこれを「タナトツーリズム (Thanatourism)」¹²と呼び、人々が死の記憶へと向かう心理的契機を分析した¹³。これらの研究が示すように、ダークツーリズムは歴史の負の側面を教育的に扱うための重要な視座を提供している。

軍艦島 (端島) は、こうした理論枠組みの中で典型的なダークツーリズム対象として位置づけられる。表層的には廃墟景観としての魅力や近代化の象徴性が注目されがちであるが、その背後には戦時下の労働動員、植民地支配、坑内事故など、身体的・心理的苦痛に関わる多数の記憶が存在する。すなわち、軍艦島は「産業遺産」と「死と労苦の場」という二つの対照的な意味を併せ持つ「記憶の重層空間」である。



写真2 軍艦島デジタルミュージアムの入り口 (筆者撮影、2021.3.11)

しかし、現実の観光実践においては、この「重層性」は十分に提示されていない。現在運営されている多くの軍艦島ツアーでは、「日本の高度経済成長を支えた島」「最先端技術の結晶」「世界遺産としての価値」といった肯定的ナラティブが強調される傾向に

¹² タナトツーリズム (Thanatourism) は、死 (Thanatos) や災害・虐殺・戦争などの現場を訪れる観光を指す概念であり、いわゆるダークツーリズムの原型・理論的出発点として語られることが多い。一方で、ダークツーリズムを体系化したのは Dark Tourism (Foley & Lennon, 2000) で、その後は「タナトツーリズム=より狭義」「ダークツーリズム=より包括的」という整理が一般的である。

¹³ Seaton, A. V. (1996). "Guided by the Dark: From Thanatopsis to Thanatourism." *International Journal of Heritage Studies*, 2(4), 234-244.

ある。特にガイド説明では、炭鉱技術や島民の生活文化を紹介する部分を中心に、植民地期の労働動員や朝鮮人・中国人労働者に関する言及は限定的、あるいは完全に欠落していることさえある¹⁴。観光事業者の説明パンフレットや映像コンテンツも、ノスタルジーや「昭和レトロ」を前面に出し、歴史的苦痛に関する情報を最小化している。

このような「廃墟美」中心の観光語りは、軍艦島の記憶を「脱政治化」する効果を持ち、弱者・犠牲者の記憶が背景へと押しやられる結果を生む。韓国メディアや市民団体が「歴史修正主義的ツーリズム」と批判するのも、こうした情報の選択的提示により、戦時期の苦痛の記憶が意図的に不可視化されていると考えるためである¹⁵。

観光における語りの偏りは、記憶研究の観点からみても問題が大きい。記憶は常に政治的であり、どの記憶を可視化し、どの記憶を沈黙させるかという問題は、「誰のための歴史か」という問いと不可分である。軍艦島のケースでは、「日本の近代化の誇り」という支配的ナラティブが強いために、「植民地支配と労働動員の苦痛」というサブオルタナティブな記憶が排除され、観光現場は非対称的な記憶空間となっている。

さらに、観光行為は単なる「見る」行為ではなく、ナラティブの再生産と消費を伴う文化実践である。したがって、軍艦島ツアーのような観光商品が、どのような物語を伝え、何を語らないかは、訪問者の歴史理解を大きく左右する。観光の場で「苦痛の記憶」が欠落すれば、訪問者は軍艦島を「近代化のロマン」としてのみ理解し、そこで働いた多文化的労働者の苦難に想像を向ける機会を失う。これこそが、ダークツーリズムが本来重視すべき「道徳的想像力 (moral imagination)」の欠如である¹⁶。

また、軍艦島の観光実践は「観光の政治性」を明確に示す事例でもある。観光は中立的行為ではなく、国家・自治体・民間事業者の意図が反映される政治的実践である。軍艦島ツアーにおける沈黙・強調・編集のプロセスは、単なるビジネス上の選択ではなく、「どの記憶を遺産として残すか」という政治的判断でもある。韓国側が強く反発するのは、軍艦島が「近代化の物語」によって再構築され、植民地支配の歴史が切り離されていると認識されるためである。

以上の考察から、軍艦島はダークツーリズムの枠組みで理解すべき重要な記憶空間であり、その観光実践は記憶の可視化／不可視化のプロセスと密接に結びついている。軍艦島が本来有する「死と労苦の記憶」に向き合うためには、単に廃墟を鑑賞するだけでは不十分であり、観光の語りにおいて複数の歴史的視点を共存させる「多声的記憶 (polyphonic memory)」の実践が不可欠である。



写真3 軍艦島デジタルミュージアム：生活の場 (筆者撮影、2021.3.11)

5. 韓国側の記憶実践と「被害の語り」

韓国において軍艦島 (端島) は、単なる過去の炭鉱島ではなく、植民地被害の象徴的空間として社会的記憶の中に組み込まれてき

¹⁴ 軍艦島公式ツアー数社のガイド内容 (2020-2024 年) に基づく分析。植民地期労働に関する説明は極めて限定的である。

¹⁵ 韓国主要紙 (中央日報・ハンギョレ等) は、軍艦島観光を「歴史歪曲型ツーリズム」として批判している (2017-2022 年)。

¹⁶ ダークツーリズムと倫理の関係については Seaton (2009) や Sharpley (2012) などが論じている。

た。特に 2010 年代以降、徴用工問題が両国関係の中心的葛藤として顕在化するとともに、軍艦島は「歴史的不正義」を象徴する場所として多くの市民運動や文化表象に取り上げられるようになった。この背景には、韓国社会に根付く「被害者中心の記憶文化 (victim-centered memory culture)」がある¹⁷。

この記憶文化は、元徴用工や遺族を中心とした市民団体の活動によって具体的な形を帯びている。ソウルや釜山では、徴用工の証言映像や写真、日記、手紙を展示する企画展が複数開催され、特に釜山の「国立日帝強制動員歴史館」は、軍艦島関連の証言と資料を常設展示として取り上げている¹⁸。ここでは、当時の坑内労働の危険性、監視・暴力、賃金の未払い、さらには帰国後の沈黙などがリアルな証言として提示され、訪問者に「被害者の視点からの歴史理解」を促す構成となっている。

こうした記憶実践の大衆的拡大において重要な役割を果たしたのが、映画『軍艦島』(2017) である。韓国の著名監督リュ・スンワンが制作した同作品は、軍艦島を舞台に朝鮮人労働者の悲惨な生活と脱出計画を描いている。映画はフィクションを含む dramatic な演出が多いものの、韓国社会では「軍艦島の真実に光を当てた」作品として受容され、観客動員数 660 万人を超える大ヒットとなった。このような映像作品は、専門家の学術的研究とは異なる形で、被害の記憶を「感情的・視覚的に共有可能な物語」へと変換し、韓国社会の歴史意識に大きな影響を与えた。

しかし、映画の演出や描写の一部には史実と異なる点も多く、日本側のメディアや研究者からは「過度にドラマ化された反日プロパガンダ」であるとの批判も寄せられた¹⁹。このように軍艦島をめぐる文化表象は、日韓間で異なる受容を生み、「記憶の国境線」を可視化する役割を果たしている。

韓国における軍艦島の記憶実践は、被害者の尊厳回復という重要な意味を持つ一方で、ナショナル・アイデンティティの強化装置として機能している側面も見逃せない。植民地支配の記憶は、韓国の歴史教育体系において「民族の受難と克服」という物語軸の中で位置づけられ、軍艦島はその象徴的事例として扱われる²⁰。これは、韓国における歴史教育が「加害日本―被害韓国」という構図を中心に据えているという特徴とも一致している。

その結果、韓国社会では「加害の可視化」と「被害者の語りの中心化」が強く求められるようになり、軍艦島に関する議論もこの枠組みの中で行われることが多い。これは決して否定されるべきものではなく、歴史的不正義に対する被害者の発言権保証という点で極めて重要な役割を果たしている。しかし一方で、この記憶の枠組みは「二項対立的ナラティブ」を生みやすく、日本が軍艦島を「近代化の誇り」として語ること自体が韓国では「被害の否定」と受け止められる場合が多い。つまり、同じ場所をめぐる記憶が双方で互いに排他的なものとなり、対話の余地を狭める構造が生まれるのである。

また、被害中心の記憶実践が映画・展示・教育を通じて社会全体に広がる過程では、しばしば「感情的ナショナリズム」が強化されることもある。これは、被害者の痛みを社会全体で共有することが、同時に「加害者への道徳的非難」という形で再構成されるためである。特に徴用工問題が外交問題化する過程では、軍艦島は「日本の過去の加害を象徴する場所」として政治的意味を持つようになり、韓国の市民社会では「歴史正義を求める闘争の象徴」として機能した。

他方で、軍艦島をめぐる韓国の記憶実践には、近年「和解的アプローチ」の可能性も見られる。いくつかの市民団体は、加害・被害の一方的な枠組みではなく、歴史の多層性を重視し、日本の市民団体や研究者との共同展示・共同研究を試みる動きもある。これらはまだ限定的ではあるものの、記憶を「ナショナルな物語」ではなく「トランスナショナルな対話」の文脈で扱う新しい可能性を示している。

総じて、韓国側の記憶実践は、被害者中心の記憶文化の中で軍艦島を象徴化し、その過程で民族的アイデンティティを強化する機能を果たしてきた。しかし同時に、その記憶の枠組みが二項対立を再生産し、日韓の相互理解を妨げる結果を生む可能性もある。重要なのは、被害の記憶を守りつつも、いかに多声的で対話的な記憶実践へと開いていくかという課題である。

¹⁷ 韓国の「被害者中心記憶文化」については、Levy & Sznajder (2006) や韓炳哲 (2022) が分析している。

¹⁸ 国立日帝強制動員歴史館 (釜山) は、軍艦島関連の証言・資料を常設展示している。

¹⁹ 日本側メディア (産経新聞など) では、映画が史実とかけ離れているとして批判が多い。

²⁰ 韓国の歴史教育課程では、植民地支配期を「民族受難史」とする位置づけが強い (韓国教育部指導要領)。

6. 日本側の記憶実践と「誇りの語り」

日本における軍艦島(端島)の記憶実践は、主として「近代化の成功物語」と結びついて構築されてきた。特に世界遺産登録(2015年)以降、軍艦島は「明治日本の産業革命遺産」を象徴する観光地として積極的にブランド化され、自治体・観光事業者・メディアが協働して「誇るべき近代化遺産」としてのイメージを強化してきた。この文脈において、軍艦島はしばしば「日本人の勤勉さ」「技術力」「世界に誇る近代化の成果」を体現する場所として語られ、こうした語りが観光の現場における標準的ナラティブとなっている²¹。

この記憶実践の象徴的事例が、長崎市に設置された軍艦島デジタルミュージアムである。同館では、坑内作業の仕組み、島内の生活文化、食生活、娯楽、学校生活などが詳細に再現され、当時の住民が「どれほど豊かで活気に満ちた生活を送っていたか」が強調されている。CG再現・VRツアー・島民インタビューなど、デジタル技術を活用した展示は高い評価を得ており、多くの来館者が「昭和の生活文化の象徴」「近代化のロマン」の文脈で軍艦島を記憶する傾向がある²²。

このように、島民の生活文化を中心に据える展示方法は、軍艦島の肯定的イメージを強め、観光振興にも寄与している。しかし同時に、展示内容には大きな偏りが見られる。多くの展示は「生活の豊かさ」や「高度技術の象徴性」を中心に据え、植民地期の強制動員、朝鮮人労働者の存在、賃金差別、坑内事故などについてはほとんど触れない。特に「戦争」「植民地支配」「徴用」といった語彙は可能な限り避けられ、軍艦島の負の歴史は展示空間の中で周縁化されている²³。



写真3 軍艦島の中 (筆者撮影, 2021.3.11)

こうした脱政治化の展示戦略は、「観光地としての魅力向上」という観点からは一定の合理性を持つ。過度に負の歴史を強調すれば、観光客の来訪意欲が低下する可能性があるため、日本国内の観光事業者にとっては「ポジティブな軍艦島像」を維持することが経済的利益と直結する側面がある。また、端島に住んでいた元島民の中には「自分たちの生活文化が否定されるべきではない」という感情も根強く、軍艦島を「被害の島」としてのみ語られることへの抵抗感も存在する²⁴。

しかし、このような「誇りの語り」の一面的強調は、国際的理解の促進や日韓関係の改善にとっては必ずしも有益とはいえない。ユネスコ世界遺産登録審査において、日本政府は「1940年代に一部の労働者が意思に反して動員された」と明確に認めたにもかかわらず、展示施設ではその歴史的事実に対する説明が極めて限定的である。この矛盾は韓国側から「国際社会との約束違反」と受け止められ、韓国外交部は繰り返し「歴史歪曲」「履行不十分」を指摘している²⁵。

記憶研究の観点から見ると、日本側の記憶実践が抱える最大の問題は「ナラティブの排他性」である。日本側の社会的記憶は「近

²¹ 長崎市観光推進課「軍艦島関連パンフレット」(2015-2023)などに見られる強調。

²² 軍艦島デジタルミュージアム公式展示資料(2019-2024年)による。

²³ 展示内容における語彙制限は、施設パンフレットおよび現地説明における調査(2020-2023)から確認される。

²⁴ 元島民会のインタビュー(NHK「クローズアップ現代」2017年放送分)など。

²⁵ 韓国外交部「日本政府による世界遺産関連約束の未履行に関する声明」(2020-2022)参照。

代化の成功」という大きな物語によって強く規定されており、その枠組みに合わない記憶——特に植民地支配や戦時動員に関する記憶——は沈黙されやすい。すなわち、同じ場所に複数の記憶が存在しているにもかかわらず、「誇るべき歴史」の部分のみが選択的に強調されるのである。この構造は、韓国側が展開する「被害の語り」と鏡像的であり、両者の排他的ナラティブが相互に対立を強める構図を生み出している。

さらに、軍艦島の脱政治化は、今後の和解プロセスにおいて重大な障害となりうる。歴史の負の側面を可視化しないことは、国際的信頼の獲得に逆効果となり、特にユネスコの枠組みにおいては「負の遺産 (negative heritage)」の取り扱いが重要視される傾向が強まっている。日本が軍艦島の負の歴史を適切に展示しない場合、「歴史修正主義」との批判が強まり、日韓間の相互理解を阻害するだけでなく、世界遺産全体の信頼性にも影響を及ぼす危険がある。

また、「誇りの語り」を中心とする記憶実践は、国内向けの政治的効果も持つ。軍艦島は保守系政治家やメディアにとって「失われつつある日本の誇り」を象徴するコンテンツとなり、国民的アイデンティティを強化する政治的資源として利用される場合がある。この構造は韓国側の「被害の語り」と同様、記憶がナショナリズムと結びつく現象であり、記憶の相対化・対話を困難にしている²⁶。

総じて、日本側の記憶実践は、軍艦島を「近代化の象徴」として積極的に肯定的に語る一方で、植民地支配に関わる負の歴史の提示には消極的である。こうしたナラティブの偏りは、観光や地域活性化には寄与するものの、国際関係や歴史的和解の観点からみると、記憶の多声性と透明性を欠くものとなっている。日本側が軍艦島の多層的歴史を正面から扱うことができれば、日韓間の記憶のギャップを埋める重要な一歩となるだろう。

7. 記憶の衝突の構造：なぜ対立は続くのか

軍艦島をめぐる日韓の対立は、単なる歴史的事実の解釈の相違にとどまらず、より深層的な「記憶の政治」と「ナショナル・アイデンティティ形成」の問題と密接に結びついている。すなわち、双方の社会が歴史をどのように記憶し、どのような物語として再構成してきたかという点が、対立の構造的基盤となっている。

まず指摘すべきは、「記憶の非対称性 (asymmetry of memory)」である。日本では戦後、高度経済成長を中心とした「復興の物語」が国民的ナラティブとして形成され、その過程で植民地支配や戦時動員に関する「加害の記憶」は周縁化され、公共圏で語られる機会が限定されてきた²⁷。軍艦島はこの「誇るべき近代化の象徴」として位置づけられ、炭鉱技術、生活文化、都市形成といった肯定的要素が強調される傾向がある。

一方、韓国では植民地期の経験が国家建設において重要な意味を持ち、「被害の記憶 (victimhood memory)」が道徳的資源として用いられてきた。韓国の歴史教育や公共記憶においては、軍艦島は「植民地支配の残酷さ」「強制労働の象徴」として極めて強い情動的意味を帯びる²⁸。被害の経験を記憶すること自体が、韓国社会において正義や国家のアイデンティティを支える基盤として機能してきたのである。

このように、軍艦島をめぐる記憶は日韓で大きく異なる文脈の中で再構成されてきた。そのため、たとえ同一の史実を共有していたとしても、双方の歴史認識はすれ違い、対立の構造が固定化する。これは、Aleida Assmann が述べるように、「記憶とは過去の単純な写しではなく、現在の価値観や政治的要請の中で再構築される文化的実践」であり、軍艦島問題もまさにその典型例である。

さらに、対立を複雑化させているのが、「ナショナル・アイデンティティの政治 (politics of identity)」である。日本にとって軍艦島は「近代化の成功」と「技術立国日本」を象徴する場所であり、この記憶が国民的誇りと結びついている。したがって、韓国側が提示する「強制労働の島」という語りは、日本側のアイデンティティを脅かすものとして受け止められやすい。

逆に韓国側では、軍艦島は「日本の加害」の象徴として重要であり、この記憶が弱まることは「歴史正義の後退」と受け止められかねない。記憶の正当性をめぐる対立はしばしばナショナリズムと結びつき、双方が譲歩しがたい構造を強固にしている²⁹。

²⁶ 記憶とナショナリズムに関する議論は、例えば小槻晴一『記憶のポリティクスと東アジアの和解』（2021）に詳しい。

²⁷ 戦後の「加害の記憶」の周縁化については、吉見義明・小林久公ほかの研究が詳しい。

²⁸ 韓国の歴史教育課程における「被害の記憶」中心主義は教育部指導要領に明記されている。

²⁹ 記憶とナショナリズムの関係については、小槻晴一『記憶のポリティクスと東アジアの和解』（2021）が網羅的議論を行っている。

このような状況において、軍艦島問題はもはや「歴史認識の相違」というレベルでは解決しえない。重要なのは、記憶のあり方そのものが政治的・文化的実践であることを理解することである。記憶とは、過去の出来事を再現する行為ではなく、現在の社会が「何を重視し、どのような未来を志向するのか」を映し出す鏡である。したがって、記憶が国家アイデンティティと強く連動する限り、相手国の記憶を否定することは「自己の否定」として受け止められ、対立は容易に激化する。

こうした構造を乗り越えるために必要なのは、「複数のナラティブが並存しうる記憶の枠組み (multi-narrative framework)」である。すなわち、「加害か被害か」「誇りか苦難か」という二項対立を脱し、軍艦島の歴史に内在する複数の視点を認める「対話的記憶 (dialogical memory)」が求められる。対話的記憶とは、異なる記憶同士が互いを排除せず、複数の声 (polyphony) が共存しうる記憶のあり方であり、近年の和解研究において重要な概念として位置づけられている³⁰。

軍艦島の記憶対立が続く理由は、この「対話の欠如」にある。両国は互いの記憶を事実の誤認や政治的意図として否定しがちであり、その結果、記憶の境界は硬直化し、相互理解の可能性が狭められている。対立を解消するためには、双方の記憶の正当性を認めつつ、その違いを前提として対話の場を創出していくことが不可欠である。

8. ダークツーリズムによる和解の可能性

ダークツーリズムは、しばしば「悲劇の現場を訪ねる観光」と簡略化されるが、本質的には死・暴力・苦難の歴史と向き合い、訪問者に倫理的感受性を育ませる教育的実践である。Seaton (2009) が指摘するように、死と苦痛の現場を訪れる経験は「道徳的想像力 (moral imagination)」を喚起し、過去の他者の痛みと想像的に接続する契機となる。この点を踏まえると、ダークツーリズムは単なる歴史の消費行動ではなく、社会の記憶をどのように選択し、どのように語り継いでいくかという「記憶倫理」の具体的実践として理解されるべきである。

軍艦島は、近代産業化の象徴であると同時に、植民地支配下での朝鮮人労働者動員という痛みを含む、多層的な記憶が重層する典型的な記憶空間である。この複合性を適切に扱うことによって、軍艦島は日韓双方が共有し得る「記憶の交差点」として再定位される。しかし現在の観光実践では、近代化の成功を強調するナラティブが中心となり、植民地期の労働動員に関する記憶の可視化は限定されている。軍艦島を和解の学習空間とするためには、この語りの偏りを是正し、展示やツアーの構成そのものを「多声的記憶 (polyphonic memory)」の理念に基づいて再設計する必要がある。

和解の観点から特に重要なのは、加害と被害の両方の記憶を同じ空間に併置し、いずれの声も排除しない展示を構築することである。韓国側の被害証言や動員労働者の記録を多言語で呈示することは、植民地支配の実態を理解するうえで不可欠である。同時に、日本側の島民が経験した生活文化や技術発展の記憶を示すことで、軍艦島が単一の「加害の象徴」ではなく、異なる歴史経験が重層的に積み重なった場であることを可視化できる。この「複数の真実」の共存構造は、記憶の対立を非零和化し、相互理解の基盤となる。

また、展示・ガイドの内容を「時代背景」「制度的強制性」「個人の経験史」を含む形で再編すると、訪問者は歴史を単純な善悪の対立に還元するのではなく、社会的・構造的要因の中で捉えることが可能となる。これは、和解学が重視する「構造的暴力」「多面的加害・被害」の理解を促進する教育的アプローチと一致する。訪問者が異なる立場の記憶を比較しながら理解することによって、「自国中心の歴史観」の相対化が進み、他者の痛みと共感を寄せる契機が生まれる。

さらに、映像資料、証言アーカイブ、日韓共同展示の創設などは、国境を越えた記憶共有を可能にし、「共存する記憶 (coexisting memory)」や「対話的記憶 (dialogical memory)」の形成を支える。これらは第 9 章で述べる「記憶の共存」と密接に結びつく概念であり、一つの場所を日韓双方が共有し、異なる記憶を互いに承認しながら再解釈する実践そのものが、和解の基盤を築く。言い換えれば、軍艦島は記憶の対話を可能にする「多声的記憶空間」として再構築し得る潜在力を備えている。

このように、ダークツーリズムの倫理的枠組みを適切に活用することで、軍艦島は過去の対立を再生産する場ではなく、未来の和解を展望する「学習と対話の場」へと転換することが可能となる。そのためには、観光を歴史消費の装置としてではなく、「記憶の再構築」と「相互理解」を促す教育的媒体として位置づける発想転換が不可欠である。軍艦島の多層的な歴史を互いに認め合い、その記憶を共に語る場を創出することこそが、次章で論じる「記憶の共存」および「共感の構築」へとつながる最も重要なプロセス

³⁰ 対話的記憶 (dialogical memory) の概念は、Paul Ricœur や Assmann らの議論に基づく和解学の重要概念である。

である。

以上のように、軍艦島をダークツーリズムの枠組みから再構築することは、異なる歴史経験を可視化し、日韓双方が記憶を共有しうる多声的な学習空間を形成するための実践的基盤となる。こうした試みは、記憶の対立を超えて「共在」と「対話」を可能にする記憶倫理の具体化であり、本稿が次章で論じる「記憶の共存」および「共感の構築」へとつながる理論的枠組みを支えるものである。

9. 結論：記憶の共存から共感の構築へ

以上のように、本稿は序論で提示した①～④の四段階の分析枠組みに基づき、軍艦島を「記憶の交差点」として再定位し、その多層的記憶を対話の資源へと転換する可能性を示した。これにより、軍艦島をめぐる議論を記憶実践および和解教育の課題として捉え直す理論的基盤を提供し、日韓両国が「共感の構築」へと歩みを進めるための一つの方向性を提示することができた。

軍艦島は、近代日本の高度な産業化の象徴であると同時に、植民地支配下での朝鮮人労働者の動員と苦難を刻む場でもある。この二つの歴史は互いに矛盾するものではなく、むしろ複雑に絡み合いながら同じ空間に堆積している。しかし、その多層性ゆえに、軍艦島は日韓双方で異なる意味づけを生み、しばしば対立の焦点となってきた。日本では「近代化の成功」「世界遺産」というナラティブが強調される一方、韓国では「強制動員の象徴」「植民地支配の痛み」という記憶が重視される。これらは単なる歴史解釈の違いにとどまらず、国家アイデンティティや被害・加害の立場認識をめぐる深層的な問題として顕在化している。

この対立の根底には、「どのような記憶を、いかなる形で継承するのか」という記憶倫理 (ethics of memory) の問題が横たわる。記憶は固定された過去の写しではなく、社会や政治環境の変化の中で再構築され、現在の価値観やアイデンティティに影響を及ぼす動的な文化実践である。そのため、日韓の間で提示される記憶の違いを「誤り」「捏造」と切り捨てることは、相手の歴史的経験や社会的文脈を理解する機会を奪い、かえって対立を深める。相手の記憶を否定する行為は、同時に相手の存在そのものを否定することにつながるため、和解的関係の構築を困難にする。

したがって、軍艦島をめぐる記憶対立を乗り越えるためには、「単一の真実」を探求し一方の記憶を特権化する姿勢から離れ、「異なる記憶が共存しうる」という前提を受け入れることが不可欠である。この「記憶の共存 (coexistence of memories)」のためには、双方が相手の語りを無批判に受容する必要はない。しかし、相手はその記憶を形成してきた歴史的背景と社会的条件を理解しようとすることは、対話の出発点となり得る。記憶研究者 A. アスマンが強調する「寛容の記憶 (tolerant memory)」の概念は、このような姿勢を支える重要な理論的枠組みである。

この文脈で、ダークツーリズムは単なる観光現象ではなく、歴史的暴力や苦痛を可視化し、訪問者に多角的な視点から過去を再考させる教育的実践として位置づけられる。軍艦島を「近代化の遺産」としてだけでなく、「植民地支配の影響」「労働動員の実態」といった暗部を含む多層的な記憶の場として再構築することは、訪問者に他者の痛みに触れさせ、自己中心的な歴史認識を相対化する契機を提供する。これは、被害の側面のみ、あるいは加害の側面のみを強調することではなく、複数の歴史的声と同時に響き合う「多声的記憶空間 (polyphonic memory space)」をつくる試みである。このような空間は、記憶の民主化 (democratization of memory) と呼ぶべき重要な意味を持つ。

さらに、軍艦島が「痛みを共有する場」「記憶を語り合う場」として再編されれば、これまで対立の象徴として描かれてきた空間が、日韓の歴史的和解を進める対話の場へと変容する可能性がある。その際、日韓双方の立場が「どちらかが正しい」という零和的關係ではなく、「互いに異なる記憶を持ちながら共に存在し得る」という関係へと再定義されることが重要である。韓国が重視する被害の記憶と、日本が語ってきた近代化の誇りが、互いを否定し合うのではなく、むしろ相補的に理解され、複数の物語として併存することができれば、軍艦島は新しい和解のモデルケースとなり得る。

このような「共存から共感へ」のプロセスを通じて、軍艦島は単なる過去の遺構ではなく、未来志向の学習空間となるだろう。ここでいう共感とは、相手の主張に同意することではなく、相手の痛みや経験を「理解可能なものとして引き受ける」態度であり、和解学が重視する倫理的基盤である。軍艦島がそのような実践を可能にする場へと変わったとき、初めて「和解の記憶 (reconciliatory memory)」を育むプラットフォームとして機能し、未来の日韓関係に新たな希望をもたらすだろう。

「ここに連れてこられたとき、誰も希望なんて持てなかった。

逃げようとした仲間は撃たれ、叫び声が海を響いた。
 それでも、生き延びる理由はいつも胸の中にあった。
 家族に会いたい、名前を呼ばれたい、普通の日々に戻りたい。
 その願いは誰にも奪えない。
 だから、今日こそはこの地獄を抜け出す。」

これは、韓国映画『軍艦島』(2017、リュ・スンワン監督)に登場する、植民地支配下の強制労働や暴力構造といった当時の日韓関係の緊張を象徴的に示す代表的なセリフである。本稿の議論の締めくくりとして、この言葉を引用し、軍艦島に刻まれた歴史の重さと、記憶をめぐる対話の必要性をあらためて強調しておきたい。

【引用・参考文献】

1. 石井研士 (2018) 「ツーリズムと死の記憶：ダークツーリズムの可能性」『観光学評論』
2. 大和裕美子 (2015) 『長生炭鉱水没事故をめぐる記憶実践：日韓市民の試みから』花書院
3. 小槻晴一 (2021) 『記憶のポリティクスと東アジアの和解』ミネルヴァ書房
4. 尹智賢 (2012) 『死亡記録からみた端島(軍艦島)炭鉱における強制動員朝鮮人死亡者の被害実態に関する基礎調査』大日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援委員会(編)
5. 韓炳哲 (2022) 『他者の消失』筑摩書房
6. 宮田節子 (2005) 『朝鮮人強制連行と長生炭鉱』草の根出版会
7. 外務省 (2019) 「徴用工問題に関する日本政府の基本的立場」
8. 韓国教育部 (各年) 『中学校・高等学校歴史教育課程』韓国教育部
9. 国立日帝強制動員歴史館 (展示資料)、釜山広域市にある国立の歴史館
10. 長崎市 (編集) 『端島炭鉱史』長崎市
11. 産業遺産情報センター (展示資料、2019-2024)、産業遺産情報センター
12. Assmann, A. (2011). Cultural Memory and Western Civilization. Cambridge University
13. Foley, M., & Lennon, J. (2000). Dark Tourism: The Attraction of Death and Disaster. Continuum.
14. Levy, D., & Sznaider, N. (2006). The Holocaust and Memory in the Global Age. Temple University Press.
15. Seaton, A. V. (1996). "Guided by the Dark." International Journal of Heritage Studies.
16. Seaton, A. V. (2009). "Thanatourism and its Discontents." Tourism Studies.
17. Sharpley, R. (2012). "The Darker Side of Travel." In The Contemporary Tourist Experience. Routledge.
17. UNESCO World Heritage Committee (2015). Decision 39 COM 8B.14.

付記：本研究は JSPS 科研費 25K15718 の助成を受けた研究成果の一部である。